

**令和5年度（2023年度）外国人材活躍促進事業委託業務  
総合評価一般競争入札企画提案指示書**

**1 委託業務名**

令和5年度（2023年度）外国人材活躍促進事業委託業務

**2 委託業務の目的等**

地域産業を支える労働力の確保に向け、北海道の戦略的産業分野（※）における外国人の採用を通じて、企業の海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開及び人材確保の支援等を目指し、企業向けのセミナーや企業と外国人との交流の場を設け、相互の理解を促進することで、外国人材の良質で安定的な正社員雇用等の確保及び定着を図る。

※戦略的産業分野：農業・林業、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、運輸業、郵便業、建設業

**3 委託業務の内容**

（1）企業向けセミナー・座談会

ア 対象

外国人の採用を検討している、または採用している道内事業者

イ 内容

次の事項を含めたセミナーとすること

（ア）外国人の採用・定着に関する企業向けセミナー

外国人を採用する際に、留意すべき在留資格などの基礎知識から、採用後の定着に至るまでの対策や支援のアドバイスなどについて、採用ステップ（はじめての採用から定着まで）による2部制で行う。

採用の部 外国人の雇用を検討している段階の企業に有益となる内容とすること。

- ・在留資格別に就労可能な分野及び採用手段の紹介
- ・宿舍、生活道具等企業側による受入態勢の紹介
- ・外国人材に伝わる日本語 など

定着の部 すでに外国人材を雇用している企業が抱える問題の解決に資する内容とすること。

- ・人事評価制度の構築等外国人材の離職を防ぐ方策等
- ・外国人材が定着している企業の受入態勢や受入に対する考え方等の事例紹介 など

※講師は、外国人材紹介事業者、人材コンサルタント、行政書士など外国人材の採用・受入制度に精通した専門家とし、採用の部と定着の部は同日開催とし、どちらか又は両方に参加可能とすること。

（イ）外国人の採用・定着に関する専門事業者と企業との座談会

（ア）のセミナーのテーマに合わせて、外国人雇用に関する専門事業者を手配し、セミナー

一参加者が専門事業者と交流・簡単な相談等ができるような座談会を実施すること。

座談会ではファシリテーターを設けるなど双方が交流しやすい環境となるよう、工夫して実施すること。また、併せて参加者が詳細な相談を希望する場合には、専門事業者に相談できるような機会も設けること。

手配する専門事業者は、次のとおりとし、過去5年間に法令違反がないことを条件とする。

- ・外国人材紹介事業者

- ・登録支援機関

- ・人材コンサルタント、行政書士など外国人の採用・受入制度に精通した専門家 など

ウ その他

上記イ（ア）のセミナーとイ（イ）の座談会は同日開催とし、開催地は札幌市で2回開催するほか、道内地方都市3か所（ニーズを踏まえ提案すること）の合計5回開催する。なお、対面による開催とし、1回あたりの参加企業は30社程度とする。ただし、オンラインでの参加も可能とすること。

## （2）外国人材と企業の交流座談会

ア 対象

- ・道内での就職を目指している外国人（道外在住者含む）で、在留資格が特定技能、特定活動（就労可能なものに限る）、技術・人文知識・国際業務、留学などの者とする。
- ・外国人の採用を検討している企業。

イ 内容

本格的な採用・就職活動前に双方がそれぞれに持つイメージを擦り合わせる目的で、交流しやすいようファシリテーターを設けるなど、工夫して実施すること。

ウ その他

対面で2回開催すること。

1回あたり外国人材10～20人、企業10社程度とし、道外在住外国人には、オンライン等での参加機会を与えること。

## （3）合同企業面談会

ア 対象

- ・道内での就職を目指している外国人（道外在住者含む）で、在留資格が特定技能、特定活動（就労可能なものに限る）、技術・人文知識・国際業務、留学などの者とする。
- ・外国人の採用を検討している企業。

イ 内容

道内企業が合同で外国人と面談できるよう、会場を確保し対面で開催する。

上記（2）の交流座談会よりも具体的な採用に直結するもので、個別ブースでは、少人数で双方が話しやすいよう工夫して実施すること。なお、個別ブースや面談会の開催案内には、募集職種を外国人にわかりやすく表記すること。

個別ブースでの面談時間は1回あたり30分程度とし、合計4回程度面談機会を設けること。道外在住外国人には、オンライン等で参加機会を与えること。

また、開催前に、参加外国人・企業それぞれに対して、企業が求める外国人と実際の外国人とのギャップを埋めるための説明機会（オンライン可）を設けること。

- ・説明機会の内容

- 外国人：日本で就職活動するにあたっての注意事項やスケジュールなど

- 企業：外国人材の採用にあたっての注意事項など

- ウ その他

- 面談会について、5月～7月と9月～12月に1回ずつ計2回対面で開催すること。

- 説明機会は、それぞれの開催前に設けること。

- 1回あたり10～20社×外国人50人程度とし、道外在住外国人には、オンライン等での参加機会を与えること。

- (4) 報告書の作成

- 上記(1)～(3)の業務の報告書を作成する。

- 報告書には、実施結果・効果検証に加え、道内事業者への外国人材就職促進に関する課題と、解決に向けた対応方策の提案を記載すること。

- (5) 新型コロナウイルス感染症対策

- 上記(1)～(3)の業務実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、適切な措置を講じること。

- 企画提案にあたっては、提案内容が新型コロナウイルス感染症などの影響により、実施が困難となった場合の代案（企画提案指示事項に沿ったもの）も含めること。

- ただし、委託契約締結後、新型コロナウイルス感染症などの影響により業務の一部中止や実施方法の変更を求める場合がある。

- (6) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業に基づく規定

- 本業務は「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」に基づく委託業務であることから、国の示す「地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領」等の関係規定を踏まえ実施するとともに、同事業による良質で安定的な正社員等雇用の創出の実績（※「7 アウトプット及びアウトカム」参照）が求められることに留意すること。

#### 4 実績報告書等の提出

受託者は、事業終了後、速やかに所定の実績報告書及び収支精算書をA4判1部及び電子媒体に保存して提出すること。

#### 5 提案に当たっての留意事項及び提案事項

- (1) 留意事項

- ア 本事業で取り扱う個人情報、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき指針等の個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。

- イ 原則として委託経費の50%以上を、人件費（給与、講師謝金等）に充てるものとする。

- ウ 本事業の実施に際しては、温室効果ガスの排出を削減するなど環境に配慮するものとする。

- エ 本業務は、令和5年度の国の補助金の交付決定（国庫補助内示）前の準備行為として行うものであり、交付決定（国庫補助内示）日や国における交付（内示）額の変更などにより委託機関や業務の内容、委託料の額の変更がありうることに留意してください。

- (2) 提案事項

(基本コンセプト)

ア 外国人の道内就職促進について、在留資格や雇用手続、外国人の就職に関する意識や企業の動向等の現状・課題を踏まえ、本事業の基本コンセプトを提案すること。また、外国人材の雇用制度や運用に関する問題や改善方策があれば、併せて提案すること。

イ 事業の全体像について、各業務の位置づけや業務の流れや体制などが分かるよう、概念図などを用い、簡潔かつ分かりやすく提案すること。

(企業向けセミナー・座談会)

ウ 道内地方都市3か所の開催地、札幌市を含めた計5回の開催時期、セミナーの内容(具体的なテーマ、次第、運営方法、他業務との連動性等)など、企業のニーズを踏まえ、当該セミナーが外国人の雇用を検討している段階の企業やすでに外国人を雇用している企業の問題解決に資する内容となるよう提案すること。

エ 外国人の採用・定着に関する専門事業者と企業との座談会の運営方法、専門事業者の選定方法など、具体的な提案をすること。

(外国人と企業の交流座談会)

オ 外国人と企業の双方のニーズを踏まえ、開催地及び開催時期を提案すること。また、座談会の内容(具体的なテーマ、運営方法、他業務との連動性等)などについては、企業・外国人の双方の理解促進に資する内容となるよう提案すること。なお、開催日は、日曜日や祝日の開催も検討し、より多くの参加者が見込めるよう配慮すること。

(合同企業面談会)

カ 外国人と企業の双方のニーズを踏まえ、開催地及び開催時期を提案すること。面談会の運営方法などについては、より多くの採用に結び付くよう内容を工夫し提案すること。なお、開催日は、日曜日や祝日の開催も検討し、より多くの参加者が見込めるよう配慮すること。

(本事業に参加する企業及び外国人材の募集方法、PR方法)

キ 本事業の実施にあたり、目標とする参加企業及び参加外国人材を十分見込める、効果的かつ実現可能な募集方法及びPR方法を提案すること。

(業務処理スケジュール)

ク 具体的かつ実現可能な業務処理スケジュールを提案すること。

(目標の達成方法)

ケ 本事業では、良質で安定的な正社員等の雇用創出・確保を目的としており、達成に向けた取組の工夫を具体的に提案すること。

コ 本年11月末時点において、「7 アウトプット及びアウトカム」に示す目標の8割以上を達成するための方法を具体的に提案すること。

## 6 委託期間

契約締結日から令和6年(2024年)2月29日まで

## 7 アウトプット及びアウトカム

|                          |        |
|--------------------------|--------|
| (1) アウトプット目標：事業参加(支援)企業数 | 150社以上 |
| ：事業に参加する外国人材             | 100人以上 |

(2) アウトカム目標 : 良質な雇用による正社員等就業者数 10 名以上

※「良質な雇用による正社員等就職者」とは、次に該当する者をいう。

ア 正社員 (次の(ア)から(カ)までのいずれも満たす者) として雇用された者 (正社員以外の雇用形態から正社員へ転換した者を含む)

(ア) 期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。

(イ) 派遣労働者として雇用されている者でないこと。

(ウ) 所定労働時間が同一の事業主に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同じ労働者であること。ただし、次に該当する者については、含むことができる。

- ・短時間正社員

- ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第 23 条に基づく所定労働時間の短縮措置等を利用する労働者

- ・障害者の雇用の促進等に関する法律第 36 条の 2 から第 36 条の 4 に基づく合理的配慮として所定労働時間の短縮等により就業する障害者

- ・労働基準法第 32 条の 3 に基づくフレックスタイム制度を利用する労働者

(エ) 同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に規定する労働条件について長期雇用を前提とした待遇 (正社員待遇) が適用されている労働者

(オ) 就労期間における所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が 200,100 円以上であること。

(カ) 月平均所定外労働時間が 20 時間以下であること。

イ 非正規雇用労働者 (アに定める正社員でない者のうち、次の(ア)から(カ)までのいずれも満たす者) として雇用された者

(ア) 期間の定めのない労働契約を締結している労働者又は期間の定めのある労働契約であって契約期間満了後原則として更新する旨の労働契約を締結している労働者であること。

(イ) 派遣労働者として雇用されている者でないこと。

(ウ) 週所定労働時間が 20 時間以上の労働者であること。

(エ) 同一労働同一賃金の観点から、同一の事業主に雇用される正社員との間で不合理な待遇差が生じていない労働者であること。

(オ) 当該非正規雇用労働者が適用される正社員転換制度を導入している又は導入する予定である事業所に雇用されている労働者であること。

(カ) 次のいずれも満たす者

- ・所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が次の計算式により算出された額を上回っている者  
 $200,100 \text{ 円} \times (\text{当該非正規雇用労働者の週所定労働時間} \div \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$

- ・月平均所定外労働時間が次の計算式により算出された時間数を下回っている者  
 $20 \text{ 時間} \times (\text{当該労働者の週所定労働時間} \div \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$

ウ 支援実施前から事業主に雇用されている正社員又は非正規雇用労働者であって、支援を受けたことにより処遇が改善した者

## 8 審査基準

企画提案は、次の事項について審査し、総合的に判断する。

| 評価項目及び評価基準   |
|--|
| 1 実施体制・実績等<br>①受託能力<br>②実施体制<br>③実施スケジュール                              |
| 2 提案内容の的確性<br>①全般<br>②企業向けセミナー・座談会<br>③外国人材と企業の交流座談会<br>④合同企業面談会       |
| 3 追加提案<br>①独自提案  |
| 4 道施策との適合性<br>①北海道働き方改革推進企業認定制度<br>②障がい者雇用<br>③パートナーシップ構築宣言<br>④環境への配慮 |

## 9 企画提案者の参加資格要件

- (1) 単体法人又は複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）とする。  
(2) 単体法人及びコンソーシアムの構成者は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 167 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

ウ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成 4 年 9 月 11 日付け局総第 461 号）第 2 第 1 項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

- (ア) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）  
(イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）  
(ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していること(当該届出の義務がない場合を除く。)

(ア) 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 48 条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)第 27 条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)第 7 条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

ケ コンソーシアムを構成する企業間に明確な協定等が存在すること。また、北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について、協定書等に記載があること。

## 10 参加資格審査申請書の提出

参加を希望するものは、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

### (1) 提出書類 参加資格審査申請書

添付資料(必要に応じて下記のア～カ)

ア 参加申請をする者が法人の場合は商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書

イ 参加申請をする者がコンソーシアムの場合は、コンソーシアム協定書等の写し及び構成するそれぞれの法人の商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書

ウ 道税について滞納がないことを証する納税証明書並びに消費税及び地方消費税の納税証明書

エ 本店が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)に滞納がないことの証明書

オ 健康保険、厚生年金、雇用保険について支払い義務を履行していることを証する納付証明書等(届出義務がない者については、社会保険等適用除外申出書(別添様式)を提出すること。)

カ 誓約書(別記第 19 号様式)

### (2) 提出部数 参加資格審査申請書、添付資料とも 1 部

### (3) 提出期限 令和 5 年 4 月 7 日(金)午後 5 時(必着)

### (4) 提出場所 「16 問い合わせ」先まで

### (5) 提出方法 持参又は郵送(特定記録、簡易書留、書留のいずれか)による

## 11 企画提案書の作成方法

(1) 「8 審査基準」、「令和 5 年度(2023 年度)外国人材活躍促進事業委託業務落札者決定基準」を参考に、目的・アウトプット及びアウトカムを達成するための方法が分かるよう具体的に企画提案すること。

(2) 別紙「令和 5 年度(2023 年度)外国人材活躍促進事業委託業務総合評価一般競争入札企画提案書」を表紙とし、次頁以降を目次、頁番号を付した企画提案内容とすること。用紙の大きさは日本工業規格 A 4 判とし、片面印刷とすること。(以降、企画提案書という。)

なお、別紙の「主な業務経歴」欄には国又は地方公共団体と契約を締結し、確実に履行した雇用対策に係る主な実績を記載し、事業実績を示す書類(契約書及び報告書等)の写しを 1 部添付すること。また、「業務処理体制」欄には本業務に関わる方全てについて必要な事項を記載する

こと。

- (3) 文章を補完するためにイラストや図表などを使用してもかまわないが、社名やロゴマーク、従業員名等、提案者が特定できる字句、図柄は一切使用しないこと。また、専門的知識を有しない者でも理解できるよう、わかりやすい表現とすること。
- (4) 企画提案の内容については、他からの転載を禁止する。
- (5) 提案内容は、全て企画提案書に記載すること。別添となるパンフレットや補充資料、図面等については受理しない。また、提出された企画提案書は返却しない。
- (6) 提出された企画提案書の全部又は一部について、変更、追加及び削除はできない。
- (7) 再委託を予定している場合は、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を企画提案書に記載すること。

## 12 企画提案書の提出

- (1) 提出書類 企画提案書（11 企画提案書の作成方法参照）

- (2) 提出部数 6 部

※1 部は提案者名を記載した者。残り 5 部は提案者名を記載しないもの。文中にも記載しないよう注意すること。

※北海道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定を受けている場合は、該当の認定書（写し）1 部を提出すること。

「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、該当の認証書（写し）1 部を提出すること。

国が実施している、「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書 1 部を提出すること。

なお、コンソーシアムの場合は、各構成員各々提出すること。

- (3) 提出期限 令和 5 年 4 月 1 0 日（月）午後 5 時（必着）
- (4) 提出場所 「16 問い合わせ」先まで
- (5) 提出方法 持参又は郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれか）による

## 13 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 総合評価審査委員会において企画提案内容のヒアリングを行う。ヒアリングの日時、場所等は別途通知する。
- (2) ヒアリングでは、企画提案書に記載された内容についてのみとし、当該提案書に記載されていない事項の説明や追加資料の配付は認められない。

## 14 再委託の禁止

- (1) 次のような場合は、再委託を認めないものとする。

ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合

ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち 1 件以上の業務を全部再委託する場合



- (2) 委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、受託者から提出させるものとする。なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出させるものとする。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

## 15 その他

- (1) 本総合評価一般競争入札に係る説明会は実施しない。質問等がある場合は、個別に説明するので「16 問い合わせ」先まで問い合わせすること。なお、問い合わせに対する回答は、随時、当課のホームページ上に公表する。
- (2) 参加資格審査申請書及び企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出事業者の負担とする。
- (3) 参加資格を得たのち、企画提案書を提出期限までに提出しない場合は、参加を辞退したものと見なす。また、ヒアリングに参加しない場合も、同様に企画提案の意思がないものと見なす。
- (4) 提出された参加資格審査申請書及び企画提案書等の提出書類は返却しない。委託事業者の選定のためのみに使用し、機密保持には十分配慮する。ただし、北海道情報公開条例による公文書開示請求がなされた場合は、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。
- (5) 選定業者決定後、提出いただいた企画提案書及び補足資料並びに契約書類に記載された事業概要（図・写真を含む）、委託先・コンソーシアム構成員の名称、契約金額（支出内訳を含む）については、公表・活用する場合があるので、当該部分の公表・活用についてはあらかじめ企画提案者の承諾を得たものとして扱う。
- (6) 提出された書類は、北海道において必要な場合、複製することがある。
- (7) 提出期限以降における参加表明書又は企画提案書の差替え又は再提出は認めない。
- (8) 契約区分は、「準委任」に属する契約とし、事業終了後に実支出額により精算すること。

## 16 問い合わせ

北海道 経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係 松本

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目（本庁舎9階）

TEL : 011-251-3896（直通）

FAX : 011-232-1044

MAIL : [keizai.jinzai1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:keizai.jinzai1@pref.hokkaido.lg.jp)